

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成22年4月27日
【事業年度】	第47期（自平成21年2月1日至平成22年1月31日）
【会社名】	株式会社マルタイ
【英訳名】	MARUTAI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 酒見 俊夫
【本店の所在の場所】	福岡市西区周船寺三丁目23番42号
【電話番号】	092(807)0711
【事務連絡者氏名】	常務取締役 本山 勝義
【最寄りの連絡場所】	福岡市西区周船寺三丁目23番42号
【電話番号】	092(807)0711
【事務連絡者氏名】	常務取締役 本山 勝義
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第43期 平成18年1月	第44期 平成19年1月	第45期 平成20年1月	第46期 平成21年1月	第47期 平成22年1月
売上高 (千円)	7,501,753	7,246,968	7,383,608	6,496,944	6,784,095
経常損益 (千円)	108,884	68,125	33,045	520,725	461,909
当期純損益 (千円)	366,261	47,330	18,440	407,869	246,967
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	834,320	834,320	1,208,080	1,208,080	1,989,630
発行済株式総数 (千株)	4,480	4,480	5,760	5,760	9,610
純資産額 (千円)	4,476,405	4,446,559	5,086,124	5,385,243	7,156,134
総資産額 (千円)	6,434,736	6,065,444	6,844,049	7,185,397	8,984,571
1株当たり純資産額 (円)	1,010.10	1,003.45	890.76	943.36	748.67
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純損益 (円)	82.63	10.68	3.26	71.44	38.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	69.6	73.3	74.3	74.9	79.6
自己資本利益率 (%)		1.1	0.4	7.8	3.9
株価収益率 (倍)		59.4	145.2	6.5	11.6
配当性向 (%)		93.6	307.0	14.0	25.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	211,955	38,421	38,152	679,056	275,971
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	67,015	42,469	743,845	341,887	1,210,681
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	45,740	44,991	681,861	58,032	1,501,750
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	313,448	349,586	324,828	602,921	1,169,975
従業員数 (人)	153	153	150	153	155

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、最近5連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高に消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益は持分法適用会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2【沿革】

当社（形式上の存続会社、旧社名㈱マルタイ、昭和38年12月設立）は、昭和51年7月31日を合併期日として㈱泰明堂（実質上の存続会社、昭和35年6月設立）を吸収合併しました。

この合併は、実質上の存続会社である㈱泰明堂の経営基盤の強化と企業合理化のため行われたものであります。

なお、形式上の存続会社である旧社名㈱マルタイは、同日付をもってマルタイ泰明堂㈱に、さらに平成2年12月に現在の㈱マルタイに商号を変更しております。

合併前の当社（形式上の存続会社）は、合併によって企業実態は、旧㈱泰明堂がそのまま存続しているのと同様の状態となっております。

このため本書では、別段の記載のない限り、実質上の存続会社について記載しております。

年月	事項
昭和35年6月	即席めん製造販売を目的として、株式会社泰明堂（資本金1百万円）を設立、本店を福岡市高砂町36番地（現、福岡市中央区高砂2丁目8番12号）に置く。
昭和35年9月	福岡市大字徳永899番地（現、福岡市西区周船寺3丁目23番42号）に福岡工場を設置、即席ラーメンを製造開始。
昭和38年12月	販売部門を分離し、株式会社マルタイ（資本金2百万円）を設立、本店を福岡市高砂2丁目8街区12号（現、福岡市中央区高砂2丁目8番12号）に置く。
昭和39年5月	油揚げ袋めんを製造開始。
昭和40年1月	株式会社佐賀泰明堂（資本金15百万円）を設立、本店を福岡市高砂2丁目8街区12号（現、福岡市中央区高砂2丁目8番12号）及び工場（現佐賀工場）を佐賀県東松浦郡北波多村大字田中字正町91番地（現、佐賀県唐津市北波多田中91番地）に置く。
昭和40年7月	福岡工場敷地内に研究室を新設。
昭和40年11月	福岡工場、日本農林規格（JAS）認定工場となる。
昭和41年9月	佐賀工場、日本農林規格（JAS）認定工場となる。
昭和44年8月	袋めん「屋台ラーメン」を発売。
昭和50年2月	株式会社泰明堂が株式会社佐賀泰明堂を吸収合併。
昭和51年7月	株式会社マルタイが株式会社泰明堂を吸収合併し、商号をマルタイ泰明堂株式会社とする。
昭和51年9月	カップめん「長崎ちゃんぽん」を発売。
昭和54年7月	油揚げ焼きそば「長崎皿うどん」を発売。
昭和55年5月	福岡市西区大字徳永899番地へ本店移転。
昭和60年8月	佐賀工場に棒状めん最新鋭製めんライン（原料投入から製品までの一貫生産）完成。
昭和63年7月	福岡市西区周船寺3丁目23番42号に本店の住居表示を変更。
昭和63年10月	福岡工場の隣接地に本社新社屋落成。
平成2年8月	カップめん「高菜ラーメン」を発売。
平成2年12月	商号を株式会社マルタイに変更、CIマークを設定。
平成4年8月	カップめん「博多長浜ラーメン」を発売。
平成5年9月	佐賀工場に揚げめんラインを設置、「長崎皿うどん」を製造開始。
平成6年8月	棒状めん「（棒）博多長浜ラーメン」を発売。
平成7年9月	福岡証券取引所に株式上場。
平成8年8月	レトルトの「ぜんざい」を発売。
平成9年8月	福岡工場敷地内の製品倉庫改築落成。
平成13年2月	大分営業所を北九州営業所に吸収。
平成17年8月	長崎営業所を福岡営業所に吸収。
平成17年8月	通信販売を開始。
平成18年2月	熊本営業所を福岡営業所に吸収。
平成18年3月	北九州営業所を福岡営業所に吸収。
平成19年2月	第三者割当増資を実施。（割当先：西部瓦斯㈱）
平成19年11月	カップめん「元祖長浜屋協力・豚骨ラーメン」を発売。
平成19年11月	東京営業所を埼玉県朝霞市から東京都千代田区に移転。
平成20年3月	前原市が開発した工業用地を新工場建設用地として購入。
平成21年10月	サンヨー食品株式会社と資本・業務提携に関する基本合意書を締結。
平成21年11月	第三者割当増資を実施。（割当先：西部瓦斯㈱、サンヨー食品㈱）

### 3【事業の内容】

当社は、即席の棒状ラーメン、カップめん、袋めん等の製造及び販売を行っております。

工場は現在、福岡及び佐賀の2工場で即席棒状ラーメン、カップめん、袋めん等の製造を行っております。

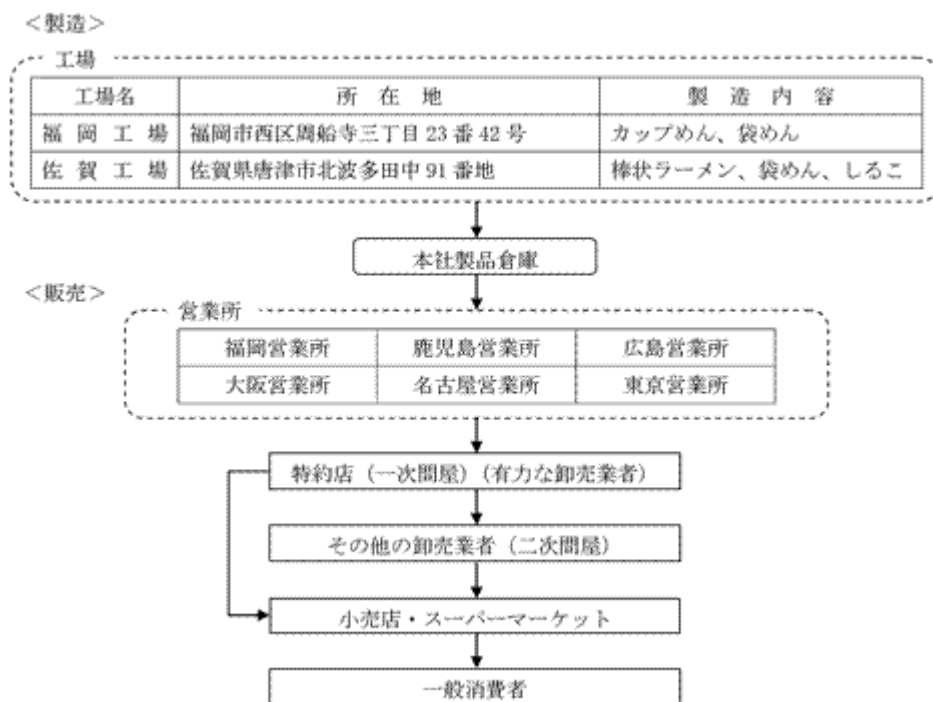
販売については、東京以西の6営業所（本州4営業所、九州2営業所）により、特約店（一次問屋）を通じ、それぞれの系列の問屋、卸売店を経て、小売店、スーパーマーケット等に販売されております。

なお、製品別販売比率は次のとおりであります。

区分	主要品目	売上高構成比率（％）	
		第46期 （自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）	第47期 （自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）
棒状ラーメン	即席マルタイラーメン、屋台九州味棒ラーメン、九州ご当地シリーズ（博多、熊本、長崎、鹿児島、宮崎）	24.6	25.8
カップめん	長崎ちゃんぽん、高菜ラーメン、元祖長浜屋協力豚骨ラーメン	42.4	40.9
袋めん	屋台ラーメン九州味、博多長浜ラーメン、長崎ちゃんぽん麺、冷し中華、長崎皿うどん	31.5	32.2
その他	マルタイカップしるこ、ぜんざい、その他	1.5	1.1
合計		100.0	100.0

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 西部瓦斯株式会社 (注)1	福岡市 博多区	20,629	都市ガスの 製造・販売等	被所有 33.61	役員の兼任等
(その他の関係会社) サンヨー食品株式会社 (注)2	東京都 港区	500	即席めん類その他 食料品の製造販売	被所有 20.19	平成21年10月22日に「資本・業務提携に関する基本合意書」を締結している。

(注)1. 有価証券報告書提出会社であります。

2. 平成21年11月30日付第三者割当増資に伴い新たにサンヨー食品株式会社が「その他の関係会社」となりました。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年1月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
155	41.8	12.2	4,104,102

(注)1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2. 従業員数には嘱託10名及び参与2名を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、リーマンショック後の世界同時不況の影響を受け、戦後最大の経済危機を迎えましたが、主要国が景気刺激策を実施した結果、中国を中心にアジア向けの輸出が持ち直したこともあり最悪期は脱しました。しかしながら、企業収益の悪化や稼働率の低下を背景に製造業を中心に設備投資が減少し、また厳しい雇用・所得環境の下での消費の低迷、デフレの深刻化など、景気は厳しい状況で推移しました。

即席めん業界においては、少子高齢化による市場の縮小という構造的な要因に加えて消費者の低価格志向が続く中、食品全般が値下がりしており、また大手量販店を中心にPB商品やオープン商品が増えるなど、厳しい経営環境が続いています。

このような状況下、当社は主力製品である棒ラーメンや長崎皿うどん等の付加価値向上を図り、また地場銘店とのコラボレーションによる製品開発を積極的に推し進めて商品力の強化に努め、さらに50周年キャンペーン等の実施により売上拡大と新たな市場開拓に注力してまいりました。

この結果、棒ラーメン、長崎皿うどん、長崎ちゃんぽん等主力製品の販売実績は前期を上回り、全体の売上拡大に寄与しました。

しかしながら、原材料費や小売業界からの値下げ圧力による販促費の増加等がコスト上昇要因となり、利益を圧迫しました。

当社の当事業年度の経営成績につきましては、売上高は67億84百万円（前期比4.4%増）となり、損益面につきましては、営業利益は4億38百万円（前期比12.4%減）、経常利益は4億61百万円（前期比11.3%減）、当期純利益は2億46百万円（前期比39.4%減）となりました。

なお、平成21年10月22日に発表いたしましたサンヨー食品株式会社との資本・業務提携に関しましては、同年11月30日に自己資本の充実と財務の健全性の強化を目的として、同社並びに西部瓦斯株式会社を引受先とする第三者割当増資を実施いたしました。また、業務提携につきましては、平成22年3月19日に具体的な提携内容の骨子について同社との間で合意いたしました。

#### <当期発売新製品>

平成21年	2月	カップめん	きくらげ豚骨博多流
	5月	中華めん	長崎風あんかけ皿うどん
	6月	カップめん	50周年カップ・マルタイラーメン
	8月	中華めん	四海楼監修長崎皿うどん
		棒状ラーメン	宮崎鶏塩ラーメン
		カップめん	カップ・屋台ラーメン
		中華めん	太麺皿うどん
	10月	棒状ラーメン	お鍋にラーメン
		カップめん	味わいの逸品ゆず塩ラーメン
		カップめん	味わいの逸品しょうゆラーメン
11月	カップめん	味わいの逸品とんこつラーメン	
	カップめん	百十年四海楼監修長崎ちゃんぽん	
平成22年	1月	カップめん	沖食堂監修久留米豚骨ラーメン

(印はリニューアル発売製品)

主要製品別の売上状況は以下のとおりであります。

(棒状ラーメン)

当社永年の主力製品であり、新製品の投下さらに2食入りの割安感が市場に受け入れられたことにより、売上高は17億50百万円(前期比9.6%増)となりました。

(カップめん)

収益性を主体(コンビニ向けビッグカップ)とした効率販売に努めた結果、売上高は27億74百万円(前期比0.6%増)となりました。

(袋めん)

業界としても伸び悩み傾向にありますが、皿うどん等銘店とのコラボレーションによる製品開発により、売上高は21億83百万円(前期比6.7%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金増加が2億75百万円、有価証券及び有形固定資産等の取得による支出が11億93百万円ありましたが、株式発行による収入が15億59百万円ありましたので、5億67百万円増加し、当期末残高は11億69百万円となりました。

また当事業年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2億75百万円で前期より4億3百万円の減少となりました。これは主に税引前純利益が4億48百万円ありましたが、売上債権の増加額76百万円、法人税等の支払額1億46百万円による支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は12億10百万円で前期比8億68百万円の増加となりました。これは主に定期預金の払戻、投資有価証券の売却等による収入が15億5百万円ありましたが、定期預金の預入による支出並びに有価証券及び固定資産等の取得による支出が27億43百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は15億1百万円で前期比15億59百万円の増加となりました。これは主に株式発行による収入15億59百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度の生産実績を生産品目別に示すと次のとおりであります。

区分	第47期 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)		前期比(%)
	金額(千円)	割合(%)	
棒状ラーメン(千円)	1,764,454	10.4	10.4
カップめん(千円)	2,799,284	0.6	0.6
袋めん(千円)	2,187,861	7.9	7.9
その他(千円)	74,779	19.0	19.0
合計(千円)	6,826,380	5.0	5.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当事業年度の販売実績を販売品目別に示すと次のとおりであります。

区分	第47期 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)		前期比(%)
	金額(千円)	割合(%)	
棒状ラーメン(千円)	1,750,480	9.6	9.6
カップめん(千円)	2,774,756	0.6	0.6
袋めん(千円)	2,183,833	6.7	6.7
その他(千円)	75,024	22.0	22.0
合計(千円)	6,784,095	4.4	4.4

- (注) 1. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	第46期 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)		第47期 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
加藤産業(株)	1,284,372	19.8	1,368,389	20.2
(株)日本アクセス	959,101	14.8	1,039,533	15.3
明治屋商事(株)	932,234	14.3	830,093	12.2
合計	3,175,707	48.9	3,238,016	47.7

2. 販売実績に記載されている金額には、消費税等は含まれておりません。



### 3【対処すべき課題】

#### (1) 現状の認識について

世界的な潮流を見ますと、先行き、原材料コストの高騰や戦略食品原料の確保難といった問題が大きく押し掛かってくることは先ず間違いのないところであります。また流通市場に目を転じますと、低価格路線の激化が、メーカーの収益力を大きく削ぎ落とす要因となっております。

一方、食品偽装問題は依然として後を絶たず、企業倫理の確立と遵法精神の高揚がより強く求められております。

#### (2) 当面の対処すべき課題の内容

これら現状認識に立つとき、新しいコスト構造への転換 高付加価値製品の開発によるブランド力の向上 リスク管理体制の強化 への取り組みが企業存続の要となっております。

#### (3) 対処方針

効率経営の追求

安定的・継続的な原材料の確保

開発力の強化

内部統制システムの構築

#### (4) 具体的な取組状況等

生産性の向上をコンセプトとした福岡工場の新築移転

主要原材料納入業者との連携強化

市場開発室を柱とする横断的商品開発体制の構築

内部統制における、検証・評価の厳正なる運用

#### 4【事業等のリスク】

当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクや不確定な事項には、以下のものがありますが、これらに限定されるものではありません。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

##### 資材価格高騰について

効率的な生産体制の確立により製造原価の低減に努めておりますが、主原材料であります小麦粉の価格また、原油価格は各種資材等の仕入価格や製品搬送費に直接影響を及ぼしており、これらの価格の高騰は、業績に大きな影響を与える可能性があります。

##### 新製品開発について

即席めん業界では、カップめんを中心に新製品開発競争が展開され、数多くの新製品が市場に投入されております。

同時に市場の進化のスピードが速く、新製品の定着率が極めて低い状況にあります。

そのような中、多様化する市場ニーズにマッチした新製品の開発は、即席めんメーカーの命運を左右するものであります。

##### 製品の安全性確保について

当社は、食品衛生法の規制を受けております。衛生管理の徹底のみならず、不良品の発生防止に細心の注意を払っていく方針であります。

不良品の発生は、当社業績に重大な結果を及ぼす可能性があります。

##### 販売動向について

即席めん製造業は、成熟産業であり各社の生産能力は過剰の状況にあることから、厳しい価格競争が展開されております。

一方、販売促進費率は一旦適正な水準に落ちつきが図られましたが、今後は値下げ圧力が一段と厳しさを増すことが予測され、その動向が業績に甚大な影響が出ることは必至であります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### 資本業務提携契約

当社は平成21年10月22日にサンヨー食品株式会社との間で、資本・業務提携に関する基本合意書を以下のとおり締結しております。

#### (1) 資本・業務提携の目的

昨今の即席めん業界では、消費マインドの低下、資材価格の高騰、競争の激化などで企業の経営環境が一段と厳しさを増しており、原料調達・商品開発・生産・物流の効率化を図りながら、自社の強みを活かした差別化を推進していくことが求められております。

このような背景のもと、即席めん市場での競争力をより一層強化する共通の目標のために、またお互いの強みを生かして将来的に安定した成長の実現を目指して、資本・業務提携について基本合意いたしました。

#### (2) 資本提携の内容

当社が実施する第三者割当増資の引き受けについて合意したものであります。

#### (3) 業務提携の内容

具体的な業務提携の内容については、今後両社間で協議を行う予定であります。  
協議する業務内容

生産体制に関する事項 資材調達に関する事項 物流体制に関する事項  
営業、販売協力に関する事項

## 6【研究開発活動】

当社は、食生活を通し、社会に貢献するという企業理念のもと、新製品開発は企業の成長に必要な収益確保のために不可欠なアプローチと考え、社会的有用性を把握して、顧客ニーズにこたえる製品を研究開発し、提供することを基本方針として、以下のような研究開発を行っております。

なお、研究開発費として特に計上すべき金額はありません。

### (1) 研究開発

当社は、即席（棒状）ラーメンのパイオニアとして市場を先取りした新製品を数多く開発し、即席めん類の普及に貢献してきました。しかし、即席めん業界は簡便性に優れたカップめんを中心に価格競争がますます激化してきており、こうした中でロングセラー製品の強化は勿論のこと、機能、品質、価格等あらゆる面で同業他社に負けない新製品を開発することは当社にとって、極めて重要であります。

そのために、次の3点を積極的に推進しております。

- 1.顧客ニーズにマッチした新製品開発を行う。
- 2.開発体制強化のために、必要に応じ取引先と開発プロジェクトチームを編成して新製品開発を行う。
- 3.競争力を更に強固なものにするために、無駄を省き設備の改善や生産設備の向上に努め、コスト低減を推進する。

特に当期は、次の製品を研究開発し発売いたしました。

（ 印はリニューアル発売製品）

平成21年	2月	カップめん	きくらげ豚骨博多流
	5月	中華めん	長崎風あんかけ皿うどん
	6月	カップめん	50周年カップ・マルタイラーメン
	8月	中華めん	四海楼監修長崎皿うどん
		棒状ラーメン	宮崎鶏塩ラーメン
		カップめん	カップ・屋台ラーメン
		中華めん	太麺皿うどん
	10月	棒状ラーメン	お鍋にラーメン
		カップめん	味わいの逸品ゆず塩ラーメン
		カップめん	味わいの逸品しょうゆラーメン
11月	カップめん	味わいの逸品とんこつラーメン	
	カップめん	百十年四海楼監修長崎ちゃんぽん	
平成22年	1月	カップめん	沖食堂監修久留米豚骨ラーメン

### (2) 研究体制

研究開発については、研究室の研究開発グループが行っております。

研究開発グループは新製品、新技術の開発と既存製品の改良、改善を担当し、特に製品開発については、必要に応じ社内他部門や社外からも人材を集め、プロジェクトチームを編成し開発活動を行っております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当期の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

### (2) 財政状態

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べて17億99百万円増加の89億84百万円となりました。

流動資産は前事業年度末に比べて18億24百万円増加の59億91百万円、固定資産は前事業年度末に比べて19百万円減少の29億93百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、定期預金の預入による現金及び預金並びに有価証券の増加17億57百万円によるものであります。

当事業年度末の負債は前事業年度末に比べて28百万円増加の18億28百万円となりました。このうち、流動負債は前事業年度末に比べて53百万円増加の16億82百万円、固定負債は前事業年度末に比べて25百万円減少の1億45百万円となりました。流動負債の増加の主な要因は、税負担増による未払金の増加によるものであります。

当事業年度末の純資産は前事業年度末に比べて17億70百万円増加の71億56百万円となりました。その主な要因は、第三者割当増資により資本金、資本準備金が15億59百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前事業年度末の74.9%から79.6%となり、1株当たり純資産額は前事業年度末の943円36銭から748円67銭となりました。

### (3) 経営成績

当事業年度における経営成績の概況につきましては「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

### (4) キャッシュ・フロー

当事業年度におけるキャッシュ・フローにつきましては「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当期の設備投資は、佐賀工場の屋根、外壁補修工事及び包装小袋投入機等の新設・更新他既存設備の維持投資を行いました。その結果、当期の設備投資は61百万円となりました。なお、当期中に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社は国内に2ヶ所の工場と東京以西に6ヶ所の営業所を有し、主要な設備は、以下のとおりであります。

平成22年1月31日現在

事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額				合計 (千円)	従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び車両運搬具 (千円)	土地(千円) (面積㎡)	その他 (千円)		
福岡工場 (福岡市西区)	カップめん・袋めんの製造設備	37,954	106,403	76,244 (5,302.46)	2,297	222,899	54
佐賀工場 (佐賀県唐津市北波多)	棒状ラーメン・袋めん・しるこの製造設備	132,287	109,363	37,698 (16,811.25)	4,199	283,550	35
本社 (福岡市西区)	会社統括業務施設	135,138	4,038	129,098 (4,121.93)	19,074	287,349	36
福岡営業所 (福岡市博多区)	販売設備		443	( )	32	475	8
鹿児島営業所 (鹿児島県鹿児島市)	販売設備	811		19,973 (193.34)		20,785	1
広島営業所 (広島市佐伯区)	販売設備			( )			5
大阪営業所 (大阪市淀川区)	販売設備		381	( )	195	576	10
名古屋営業所 (名古屋市西区)	販売設備		248	( )		248	1
東京営業所 (東京都千代田区)	販売設備			( )	347	347	5
その他	社宅施設等	8,483		650,225 (24,816.50)		658,709	

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
包装機等 (所有権移転外ファイナンスリース)	6	6	11,090	1,412
事務用機械等 (オペレーティングリース)	26	4～6	4,026	12,923

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

福岡県前原市に新工場の建設を予定しております。

当該新工場は、カップめん、皿うどん等、現福岡工場と同規模の生産能力をもつ製造ラインを計画しております。なお、早期操業開始を目指したプロジェクトに取り組んでおりますが、厳しい経営環境等、またサンヨー食品株式会社との業務提携により生産体制業務の内容を協議しており、新工場の計画が遅延しております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,750,000
計	13,750,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年1月31日現在)	提出日現在発行数(株) (平成22年4月27日現在)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,610,000	9,610,000	福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	9,610,000	9,610,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年2月14日(注)1	1,280,000	5,760,000	373,760	1,208,080	372,480	1,212,011
平成21年11月30日(注)2	3,850,000	9,610,000	781,550	1,989,630	777,700	1,989,711

##### (注)1. 第三者割当

発行価格 583円  
資本組入額 292円  
割当先 西部瓦斯(株) 1社のみ

##### 2. 第三者割当

発行価格 405円  
資本組入額 203円  
割当先 西部瓦斯(株)1,925,000株 サンヨー食品(株) 1,925,000株

#### (6)【所有者別状況】

平成22年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人	計	
株主数(人)		9	1	58			332	400
所有株式数 (単元)		790	1	7,376			1,418	9,585
所有株式数の割合(%)		8.24	0.01	76.96			14.79	100.00

(注) 自己株式51,500株は、「個人その他」に51単元及び「単元未満株式の状況」に500株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合(%)
西部瓦斯株式会社	福岡市博多区千代一丁目17-1	3,205	33.35
サンヨー食品株式会社	東京都港区赤坂三丁目5-2(サン ヨー赤坂ビル7F)	1,925	20.03
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東一丁目5-1	308	3.20
丸東産業株式会社	福岡県小郡市干潟892-1	258	2.68
藤田喜代子	福岡市南区	228	2.37
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13-1	218	2.27
株式会社シマ・クリエイ ティブハウス	東京都港区南青山七丁目4-20	210	2.18
大陽製粉株式会社	福岡市中央区那の津四丁目2-22	209	2.17
ふくぎん保証株式会社	福岡市西区姪浜駅南一丁目7-1	198	2.06
日本トーカンパッケージ 株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目3-1	171	1.77
計	-	6,931	72.12

(注) 前事業年度末現在主要株主でなかったサンヨー食品株式会社は、当事業年度末では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 51,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,534,000	9,534	-
単元未満株式	普通株式 25,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	9,610,000	-	-
総株主の議決権	-	9,534	-

【自己株式等】

平成22年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社マルタイ	福岡市西区周船寺三丁目23番42号	51,000	-	51,000	0.53
計	-	51,000	-	51,000	0.53

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	100	42,000
当期間における取得自己株式	100	39,000

(注)当期間における取得自己株式には、平成22年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(-)				
保有自己株式数	51,500		51,600	

(注)当期間における保有自己株式数には、平成22年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。



### 3【配当政策】

配当につきましては、将来の事業展開に備えた内部留保と配当の安定的な成長を念頭に、財政状態、利益状況等を総合的に勘案して決定することとしております。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり10円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当期の配当性向は25.8%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、生産設備への有効投資と販売活動に活用してまいりたいと考えております。

当社は、会社法第454条第5項の規定により、「取締役会の決議によって、毎年7月31日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年4月27日 定時株主総会決議	95,585	10

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月
最高(円)	892	787	628	517	529
最低(円)	740	580	413	333	345

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年8月	9月	10月	11月	12月	平成22年1月
最高(円)	407	420	529	419	420	450
最低(円)	400	400	410	405	393	401

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		酒見 俊夫	昭和28年2月27日生	昭和50年4月 西部瓦斯(株)入社 平成20年6月 同社執行役員エネルギー統轄本部 リビングエネルギー本部長兼リビ ング企画部長就任 平成21年4月 当社入社 顧問 平成21年4月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	5
取締役副社長 (代表取締役)	営業本部 営業本部長	永井 建一	昭和27年5月27日生	昭和52年4月 (株)福岡銀行入行 平成17年4月 当社出向 顧問 平成17年4月 常務取締役就任 営業本部副本部長 平成18年7月 管理本部長 平成19年4月 代表取締役副社長就任(現任) 営業本部長(現任)	同上	3
専務取締役	管理本部 管理本部長	武田 秀明	昭和27年2月1日生	昭和49年4月 西部瓦斯(株)入社 平成15年4月 同社長崎支社営業部長 平成19年7月 当社出向 顧問 平成20年2月 事業リスク管理室長 平成20年4月 常務取締役就任 平成21年4月 専務取締役就任(現任) 管理本部長(現任)	同上	3
常務取締役	管理本部 総務・財務 ・経理担当	本山 勝義	昭和20年6月29日生	昭和44年4月 (株)福岡銀行入行 平成12年6月 当社入社 平成14年5月 経理部長 平成17年4月 取締役就任 平成21年4月 常務取締役就任(現任) 総務・財務・経理担当(現任)	同上	2
取締役	製造本部 製造本部長 兼佐賀工場 長兼研究室 長	田中 和登	昭和27年7月25日生	昭和46年4月 伊万里市農業協同組合入組 昭和50年6月 当社入社 平成13年1月 佐賀工場長 平成17年9月 研究室長 平成18年1月 研究室長兼佐賀工場長 平成18年4月 取締役就任(現任) 平成19年4月 製造本部長兼佐賀工場長兼研究室 長(現任)	同上	2
取締役	営業本部 市場開発室 長兼関連事 業室長	中園 秀樹	昭和31年2月23日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年2月 長崎営業所長 平成17年9月 市場開発室次長 平成19年4月 取締役就任(現任) 市場開発室長兼関連事業室長(現 任)	同上	5
取締役	営業本部 営業推進部 長	安達 誠	昭和35年2月19日生	平成4年2月 当社入社 平成11年4月 大阪営業所長 平成16年8月 福岡営業所長 平成18年4月 九州地区統括兼福岡営業所長 平成19年4月 取締役就任(現任) 営業推進部長兼九州地区統括兼福 岡営業所長 平成20年2月 営業推進部長兼九州地区統括 平成20年9月 営業推進部長(現任)	同上	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部 東京・名古屋地区統括	後藤 松二	昭和34年4月25日生	昭和60年2月 当社入社 平成13年2月 福岡営業所長 平成16年8月 大阪営業所長 平成18年4月 東京・名古屋地区統括兼東京営業所長 平成20年4月 取締役就任(現任) 東京・名古屋地区統括(現任)	(注)3	1
取締役	管理本部 新工場プロジェクト室長	行實 哲彦	昭和27年12月1日生	昭和50年4月 西部瓦斯(株)入社 平成17年7月 同社生産幹線部熊本プロジェクト部部长 平成19年7月 当社出向 製造本部部长 平成21年4月 取締役就任(現任) 新工場プロジェクト室長(現任)	同上	1
取締役		大淵 広明	昭和23年1月8日生	昭和45年4月 (株)東京銀行入行 平成9年4月 (株)東京三菱銀行 理事 人形町支店長 平成11年7月 サンヨー食品(株)出向 経理部長 平成12年6月 同社執行役員 経理部長 平成13年7月 同社転籍 執行役員 経理部長 平成14年6月 同社取締役就任 平成18年6月 同社常務取締役就任 平成20年6月 同社専務取締役就任(現任) 平成22年4月 当社取締役就任(現任)	(注)4	
常勤監査役		大神 巖	昭和21年12月3日生	昭和45年4月 (株)福岡銀行入行 平成10年4月 当社出向 総務部長 平成13年10月 当社入社 総務部長 平成18年10月 総務部部长 平成19年4月 常勤監査役就任(現任)	(注)5	2
監査役		古賀 正三	昭和22年2月11日生	昭和45年4月 (株)福岡銀行入行 平成13年6月 同社取締役就任 平成15年6月 (株)福岡中央銀行取締役就任 平成16年4月 当社監査役就任(現任) 平成17年6月 (株)福岡中央銀行常務取締役就任 平成22年4月 同社専務取締役就任(現任)	同上	
監査役		竹野 純一	昭和23年11月29日生	昭和47年4月 西部瓦斯(株)入社 平成14年6月 同社取締役就任 平成17年6月 同社常務取締役就任 平成19年6月 同社専務取締役就任 平成20年4月 同社代表取締役副社長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	同上	
計						29

- (注) 1 取締役のうち大淵広明は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役のうち古賀正三及び竹野純一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成21年4月23日選任後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 平成22年4月27日選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 平成20年4月24日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められている中、当社は迅速かつ公正な経営判断と執行の厳正な監視の実現を基本方針としております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### (イ) 会社の機関の内容

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めており、取締役会は、原則毎月1回開催し、経営に関する重要事項について決定及び報告を行っております。また監査役制度を採用しており、監査役3名（うち2名は社外監査役）を選任しており、監査役は取締役会のほか重要会議に積極的に出席するなど、経営への監視機能を備えております。当社と社外監査役との間には利害関係はありません。

なお内部監査につきましては、監査室が担当（1名）し、厳正な内部監査を実施するとともに、監査役及び会計監査人との連携を密にし、公正かつ適正な業務運営に努めております。

また、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名は以下のとおりです。

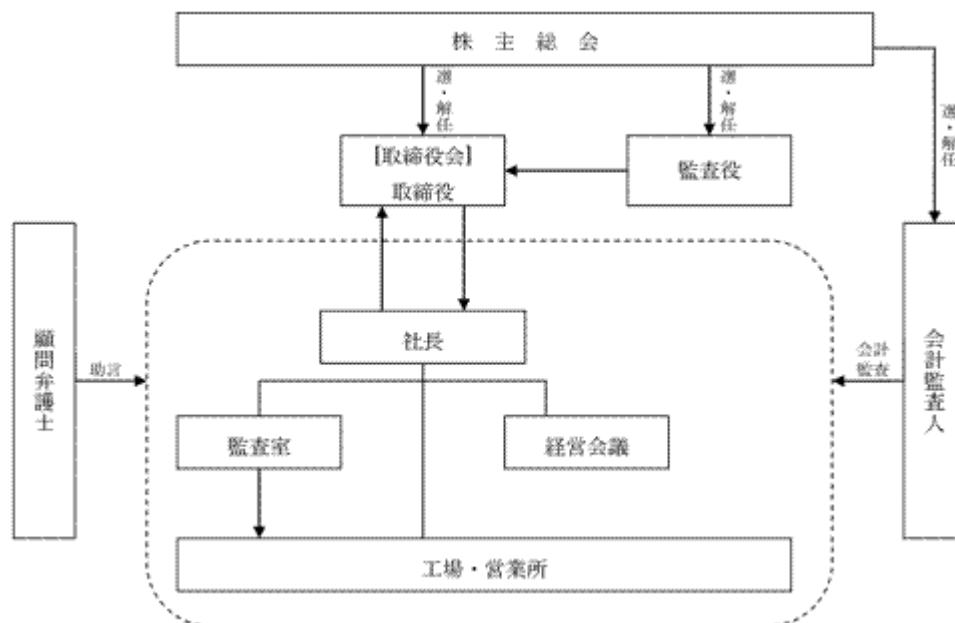
公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	工藤 雅春	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	内納 憲治	

当社の会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

公認会計士 3名 その他 10名

(注)その他は会計士補、公認会計士試験合格者であります。

#### (ロ) 会社の機関、内部統制の関係図表



#### リスク管理体制の整備の状況

当社では、業務に係わる各種のリスクに適切に対応できる体制の整備に取り組んでおります。

事業リスク管理室を設置し、内部統制及びリスク管理体制の主管部署とし、法令、社内規程等の遵守を徹底させ、経営の健全性確保に努めております。

また、法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けることができる体制を整えております。

今後とも、コンプライアンスにつきましては、実質的に機能する制度の確立を目標に、意識の高揚に努めてまいります。

役員報酬の内容

取締役を支払った報酬 92,298千円  
 監査役を支払った報酬 13,396千円  
 (うち社外監査役を支払った報酬2,916千円)

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。また、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年7月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
		20,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年2月1日から平成21年1月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年2月1日から平成22年1月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成20年2月1日から平成21年1月31日まで）及び当事業年度（平成21年2月1日から平成22年1月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,446,814	2,163,765
受取手形	644	292
売掛金	1,805,119	1,881,616
有価証券	656,107	1,696,207
製品	89,205	-
商品及び製品	-	85,989
仕掛品	30,395	34,958
原材料	90,007	-
貯蔵品	1,558	-
原材料及び貯蔵品	-	75,428
前払費用	7,690	9,208
繰延税金資産	23,754	27,914
その他	15,280	16,135
流動資産合計	4,166,577	5,991,516
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,043,632	1,062,062
減価償却累計額	747,922	770,935
建物(純額)	295,709	291,127
構築物	122,812	130,442
減価償却累計額	104,791	106,893
構築物(純額)	18,020	23,548
機械及び装置	2,116,021	2,131,156
減価償却累計額	1,881,045	1,913,613
機械及び装置(純額)	234,975	217,543
車両運搬具	23,540	15,186
減価償却累計額	17,660	11,851
車両運搬具(純額)	5,879	3,334
工具、器具及び備品	140,085	153,837
減価償却累計額	117,249	127,690
工具、器具及び備品(純額)	22,836	26,146
土地	913,241	913,241
建設仮勘定	31,000	31,000
有形固定資産合計	1,521,664	1,505,942
無形固定資産		
ソフトウェア	5,827	6,991
ソフトウェア仮勘定	-	7,800
その他	1,360	1,360
無形固定資産合計	7,187	16,151

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,174,939	1,186,331
関係会社社債	198,444	198,796
出資金	70	80
従業員に対する長期貸付金	865	2,668
長期前払費用	2,574	3,861
繰延税金資産	36,689	12,367
その他	73,694	70,355
貸倒引当金	3,500	3,500
投資その他の資産合計	1,483,778	1,470,960
<b>固定資産合計</b>	<b>3,012,630</b>	<b>2,993,054</b>
<b>繰延資産</b>		
株式交付費	6,189	-
繰延資産合計	6,189	-
<b>資産合計</b>	<b>7,185,397</b>	<b>8,984,571</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	<sup>2</sup> 791,822	<sup>2</sup> 761,855
買掛金	269,233	286,311
短期借入金	<sup>1</sup> 42,000	<sup>1</sup> 42,000
未払金	311,737	349,430
未払費用	26,314	26,707
未払法人税等	99,662	152,700
未払消費税等	40,983	13,338
預り金	3,659	4,434
賞与引当金	28,843	28,882
役員賞与引当金	14,850	16,800
その他	66	0
流動負債合計	1,629,172	1,682,462
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	129,466	117,870
役員退職慰労引当金	41,514	28,103
固定負債合計	170,981	145,974
<b>負債合計</b>	<b>1,800,153</b>	<b>1,828,436</b>



	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,208,080	1,989,630
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,212,011	1,989,711
資本剰余金合計	1,212,011	1,989,711
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	66,793	66,793
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	3,182	3,097
別途積立金	2,425,000	2,425,000
繰越利益剰余金	533,109	723,076
利益剰余金合計	3,028,085	3,217,966
自己株式	30,411	30,453
株主資本合計	5,417,766	7,166,855
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	32,522	10,720
評価・換算差額等合計	32,522	10,720
純資産合計	5,385,243	7,156,134
負債純資産合計	7,185,397	8,984,571

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
売上高	6,496,944	6,784,095
売上原価		
製品期首たな卸高	81,260	89,205
当期製品製造原価	3,793,475	3,982,646
合計	3,874,736	4,071,852
他勘定振替高	1 28,766	1 22,474
製品期末たな卸高	89,205	85,989
製品売上原価	3,756,764	3,963,387
売上総利益	2,740,179	2,820,707
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	51,783	68,996
運搬費	267,375	274,222
販促費	1,081,483	1,147,849
役員報酬	68,436	75,676
給料手当及び賞与	343,501	373,211
賞与引当金繰入額	12,390	12,263
役員賞与引当金繰入額	14,850	16,800
退職給付費用	9,427	8,686
役員退職慰労引当金繰入額	10,561	12,947
福利厚生費	67,284	73,037
減価償却費	22,984	22,793
その他	289,068	295,531
販売費及び一般管理費合計	2,239,146	2,382,015
営業利益	501,032	438,692
営業外収益		
受取利息	5,186	4,182
有価証券利息	19,831	19,123
受取配当金	5,829	5,946
雑収入	11,839	12,448
営業外収益合計	42,687	41,700
営業外費用		
支払利息	405	362
たな卸資産廃棄損	13,466	10,428
株式交付費償却額	6,189	6,189
雑損失	2,933	1,502
営業外費用合計	22,994	18,483
経常利益	520,725	461,909

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 110	-
その他	20	-
特別利益合計	130	-
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	3 195	3 940
投資有価証券評価損	50,387	482
投資有価証券売却損	-	255
ゴルフ会員権評価損	-	2,300
役員退職慰労金	-	9,502
特別損失合計	50,582	13,481
税引前当期純利益	470,272	448,428
法人税、住民税及び事業税	98,292	196,016
法人税等調整額	35,888	5,444
法人税等合計	62,403	201,461
当期純利益	407,869	246,967

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)		当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	3,034,309	80.1	3,266,378	81.9
労務費		393,218	10.4	415,825	10.4
経費		360,178	9.5	305,708	7.7
当期総製造費用		3,787,706	100.0	3,987,913	100.0
期首仕掛品たな卸高		36,672		30,395	
合計		3,824,379		4,018,308	
期末仕掛品たな卸高	2	30,395		34,958	
他勘定振替高		508		703	
当期製品製造原価		3,793,475		3,982,646	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
原価計算の方法は組別工程別総合原価計算方法によってお ります。	原価計算の方法は組別工程別総合原価計算方法によってお ります。
1 経費の主な内訳は次のとおりであります。	1 経費の主な内訳は次のとおりであります。
電力料 42,964千円	電力料 41,816千円
燃料費 55,929	燃料費 34,768
修繕費 36,873	修繕費 28,115
租税公課 13,875	租税公課 13,057
減価償却費 64,517	減価償却費 55,445
機械賃借保守料 30,708	機械賃借保守料 15,502
業務委託費 40,120	業務委託費 37,603
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
生産中止による廃棄損 508千円	生産中止による廃棄損 703千円

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,208,080	1,208,080
当期変動額		
新株の発行	-	781,550
当期変動額合計	-	781,550
当期末残高	1,208,080	1,989,630
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,212,011	1,212,011
当期変動額		
新株の発行	-	777,700
当期変動額合計	-	777,700
当期末残高	1,212,011	1,989,711
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,212,011	1,212,011
当期変動額		
新株の発行	-	777,700
当期変動額合計	-	777,700
当期末残高	1,212,011	1,989,711
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	66,793	66,793
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	66,793	66,793
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	3,271	3,182
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	88	85
当期変動額合計	88	85
当期末残高	3,182	3,097
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,425,000	2,425,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,425,000	2,425,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	182,249	533,109

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	57,098	57,086
固定資産圧縮積立金の取崩	88	85
当期純利益	407,869	246,967
<b>当期変動額合計</b>	<b>350,859</b>	<b>189,966</b>
当期末残高	533,109	723,076
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,677,314	3,028,085
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	57,098	57,086
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	407,869	246,967
<b>当期変動額合計</b>	<b>350,770</b>	<b>189,881</b>
当期末残高	3,028,085	3,217,966
<b>自己株式</b>		
前期末残高	29,904	30,411
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	506	42
<b>当期変動額合計</b>	<b>506</b>	<b>42</b>
当期末残高	30,411	30,453
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,067,502	5,417,766
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	-	1,559,250
剰余金の配当	57,098	57,086
当期純利益	407,869	246,967
自己株式の取得	506	42
<b>当期変動額合計</b>	<b>350,263</b>	<b>1,749,089</b>
当期末残高	5,417,766	7,166,855
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	18,622	32,522
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,144	21,801
<b>当期変動額合計</b>	<b>51,144</b>	<b>21,801</b>
当期末残高	32,522	10,720
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	18,622	32,522
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,144	21,801

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
当期変動額合計	51,144	21,801
当期末残高	32,522	10,720
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,086,124	5,385,243
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	-	1,559,250
剰余金の配当	57,098	57,086
当期純利益	407,869	246,967
自己株式の取得	506	42
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51,144	21,801
当期変動額合計	299,119	1,770,890
当期末残高	5,385,243	7,156,134

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	470,272	448,428
減価償却費	84,736	76,004
長期前払費用償却額	1,220	1,220
ソフトウェア償却費	2,765	2,234
株式交付費償却額	6,189	6,189
賞与引当金の増減額（ は減少）	4,523	39
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	14,850	1,950
退職給付引当金の増減額（ は減少）	6,248	11,595
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	3,371	13,411
受取利息及び受取配当金	30,848	29,251
投資有価証券償還損益（ は益）	20	-
投資有価証券売却損益（ は益）	-	255
投資有価証券評価損	50,387	482
ゴルフ会員権評価損	-	2,300
支払利息	405	362
有形固定資産売却損益（ は益）	110	-
有形固定資産除却損	195	940
売上債権の増減額（ は増加）	124,903	76,145
たな卸資産の増減額（ は増加）	8,588	14,790
仕入債務の増減額（ は減少）	5,952	12,888
未払金の増減額（ は減少）	99,935	37,585
未払消費税等の増減額（ は減少）	33,255	27,644
その他の流動資産の増減額（ は増加）	7,708	2,638
その他の流動負債の増減額（ は減少）	5,294	4,988
その他の固定資産の増減額（ は増加）	6,060	1,477
小計	688,837	422,718
法人税等の支払額	13,672	146,747
法人税等の還付額	3,892	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	679,056	275,971



	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	900,000	1,550,000
定期預金の払戻による収入	1,050,000	1,400,000
従業員に対する長期貸付けによる支出	500	2,910
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	605	1,106
有価証券の取得による支出	500,000	1,100,000
有価証券の売却及び償還による収入	700,000	100,000
投資有価証券の取得による支出	104,330	21,266
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,075	5,732
有形固定資産の取得による支出	622,259	61,223
有形固定資産の売却による収入	194	-
無形固定資産の取得による支出	2,280	11,198
利息及び配当金の受領額	31,606	29,077
投資活動によるキャッシュ・フロー	341,887	1,210,681
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
利息の支払額	405	362
株式の発行による収入	-	1,559,250
自己株式の取得による支出	506	42
配当金の支払額	57,121	57,095
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,032	1,501,750
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,042	13
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	278,093	567,053
現金及び現金同等物の期首残高	324,828	602,921
現金及び現金同等物の期末残高	602,921	1,169,975

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、仕掛品、原材料 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 製品、仕掛品、原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8~50年 機械及び装置 9年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8~50年 機械及び装置 10年 (追加情報) 当社の機械装置の耐用年数については、当事業年度より法人税法の改正を契機として見直しを行っております。 これにより損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 3年間で均等償却	

項目	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 なお、一般債権について当期の繰入額はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 前事業年度以前より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しておりますが、前事業年度以前においては、支給する見込みが全くなかったため計上しておりません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、「現金及び預金」として表示しておりました国内譲渡性預金(前事業年度末の残高は500,000千円)は、財務諸表等規則ガイドライン等の改正に伴い、当事業年度から「有価証券」として表示しております。</p> <p>なお、当事業年度末の有価証券に含まれる国内譲渡性預金の残高は500,000千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)																				
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">148,154千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">149,835千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">297,989千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">42,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">138,790千円</td> </tr> </table>	建物	148,154千円	土地	149,835千円	計	297,989千円	短期借入金	42,000千円	支払手形	138,790千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">142,490千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">149,835千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">292,325千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">42,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">137,132千円</td> </tr> </table>	建物	142,490千円	土地	149,835千円	計	292,325千円	短期借入金	42,000千円	支払手形	137,132千円
建物	148,154千円																				
土地	149,835千円																				
計	297,989千円																				
短期借入金	42,000千円																				
支払手形	138,790千円																				
建物	142,490千円																				
土地	149,835千円																				
計	292,325千円																				
短期借入金	42,000千円																				
支払手形	137,132千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)																												
<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">景品・見本費</td> <td style="text-align: right;">17,354千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">11,411</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,766</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益は車両運搬具(110千円)の売却によるものであります。</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">90千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195</td> </tr> </table>	景品・見本費	17,354千円	たな卸資産廃棄損	11,411	計	28,766	車両運搬具	90千円	工具、器具及び備品	104	計	195	<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">景品・見本費</td> <td style="text-align: right;">14,015千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">8,459</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,474</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">29千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">626</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">940</td> </tr> </table>	景品・見本費	14,015千円	たな卸資産廃棄損	8,459	計	22,474	建物	29千円	機械及び装置	138	車両運搬具	626	工具、器具及び備品	145	計	940
景品・見本費	17,354千円																												
たな卸資産廃棄損	11,411																												
計	28,766																												
車両運搬具	90千円																												
工具、器具及び備品	104																												
計	195																												
景品・見本費	14,015千円																												
たな卸資産廃棄損	8,459																												
計	22,474																												
建物	29千円																												
機械及び装置	138																												
車両運搬具	626																												
工具、器具及び備品	145																												
計	940																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,760,000			5,760,000
合計	5,760,000			5,760,000
自己株式				
普通株式(注)	50,150	1,250		51,400
合計	50,150	1,250		51,400

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数1,250株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月24日 定時株主総会	普通株式	57,098	10	平成20年1月31日	平成20年4月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月23日 定時株主総会	普通株式	57,086	利益剰余金	10	平成21年1月31日	平成21年4月24日

当事業年度（自平成21年2月1日 至平成22年1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	5,760,000	3,850,000		9,610,000
合計	5,760,000	3,850,000		9,610,000
自己株式				
普通株式（注）2	51,400	100		51,500
合計	51,400	100		51,500

（注）1. 普通株式の発行済株式の増加株式数の3,850,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加株式数100株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年4月23日 定時株主総会	普通株式	57,086	10	平成21年1月31日	平成21年4月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年4月27日 定時株主総会	普通株式	95,585	利益剰余金	10	平成22年1月31日	平成22年4月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)		当事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
	(千円)		(千円)
現金及び預金勘定	1,446,814	現金及び預金勘定	2,163,765
有価証券勘定	656,107	有価証券勘定	1,696,207
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	900,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,050,000
MMF以外の有価証券	600,000	MMF以外の有価証券	1,639,998
現金及び現金同等物	<u>602,921</u>	現金及び現金同等物	<u>1,169,975</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)				当事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	202,180	191,623	10,556	機械及び装置	152,852	151,584	1,268
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 10,841千円				1年内 1,301千円			
1年超 1,412千円				1年超 111千円			
合計 12,253千円				合計 1,412千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料 28,629千円				支払リース料 11,090千円			
減価償却費相当額 23,744千円				減価償却費相当額 9,288千円			
支払利息相当額 1,224千円				支払利息相当額 248千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(6) 減損損失について リース資産に配分された減損損失はありません。				(6) 減損損失について 同左			



(有価証券関係)

前事業年度(平成21年1月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計 上額を超えるもの	国債・地方債等	349,690	357,727	8,036
	社債	298,444	302,747	4,302
	その他	5,640	13,874	8,234
	小計	653,775	674,348	20,573
時価が貸借対照表計 上額を超えないもの	国債・地方債等	39,994	39,944	50
	社債	200,000	195,730	4,270
	その他	-	-	-
	小計	239,994	235,674	4,320
合計		893,769	910,022	16,253

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)	
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	107,760	162,058	54,298	
	(2)債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	
	小計	107,760	162,058	54,298	
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	229,542	166,987	62,555	
	(2)債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	189,373	160,491	28,881
	(3)その他	100,673	86,078	14,594	
	小計	519,588	413,557	106,031	
合計		627,349	575,615	51,733	

(注) 当事業年度において、有価証券について50,387千円(その他有価証券で時価のある株式3,712千円、その他(投資信託)46,675千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成20年2月1日 至平成21年1月31日）

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
-	-	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	4,000
MMF	56,107
譲渡性預金	500,000

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
(1) 債券				
国債・地方債等	-	389,684	-	-
社債	100,000	198,444	200,000	-
その他	500,000	82,286	83,844	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	600,000	670,415	283,844	-

当事業年度（平成22年1月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計 上額を超えるもの	国債・地方債等	389,773	398,955	9,182
	社債	498,796	508,116	9,319
	その他	3,640	12,281	8,641
	小計	892,209	919,353	27,143
時価が貸借対照表計 上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		892,209	919,353	27,143

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	109,627	176,464	66,837
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	42,708	56,837	14,129
	小計	152,336	233,302	80,966
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	247,011	188,586	58,425
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	189,373	161,503	27,870
	(3)その他	55,470	45,523	9,946
	小計	491,854	395,613	96,241
合計		644,191	628,915	15,275

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式等について435千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成21年2月1日 至平成22年1月31日）

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
1,238	-	255

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	4,000
MMF	56,209
譲渡性預金	1,500,000

（注）当事業年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式等について47千円減損処理を行っておりません。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
(1) 債券				
国債・地方債等	39,998	349,775	-	-
社債	100,000	198,796	200,000	-
その他	1,500,000	83,428	81,714	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	1,639,998	632,000	281,714	-

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自平成20年2月1日 至平成21年1月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自平成21年2月1日 至平成22年1月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)																
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また退職一時金の枠内で中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>なお、複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>制度全体の積み立て状況に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">6,447,242千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">6,345,119千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">102,123千円</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成20年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">4.89%</p> <p>補足説明</p> <p>上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高62,576千円及び別途積立金164,699千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	6,447,242千円	年金財政計算上の給付債務の額	6,345,119千円	差引額	102,123千円	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また退職一時金の枠内で中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>なお、複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>制度全体の積み立て状況に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">5,564,854千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">6,801,687千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,236,832千円</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成21年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">5.00%</p> <p>補足説明</p> <p>上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高34,041千円、別途積立金164,699千円及び当年度不足金1,367,490千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	5,564,854千円	年金財政計算上の給付債務の額	6,801,687千円	差引額	1,236,832千円				
年金資産の額	6,447,242千円																
年金財政計算上の給付債務の額	6,345,119千円																
差引額	102,123千円																
年金資産の額	5,564,854千円																
年金財政計算上の給付債務の額	6,801,687千円																
差引額	1,236,832千円																
<p>(2) 退職給付債務に関する事項(平成21年1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">327,276千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">197,809千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">129,466千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">129,466千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 退職給付債務の計算は簡便法によっております。</p> <p>2. 上記退職給付債務には厚生年金基金を含めておりません。</p> <p>なお、福岡県食品産業厚生年金基金の年金資産当社持分相当額は、315,294千円であります。</p> <p>3. 年金資産の額は中小企業退職金共済制度からの期末支給見込額であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p>	退職給付債務の額	327,276千円	年金資産の額	197,809千円	未積立退職給付債務	129,466千円	退職給付引当金	129,466千円	<p>(2) 退職給付債務に関する事項(平成22年1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">279,685千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">161,814千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">117,870千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">117,870千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 退職給付債務の計算は簡便法によっております。</p> <p>2. 上記退職給付債務には厚生年金基金を含めておりません。</p> <p>なお、福岡県食品産業厚生年金基金の年金資産当社持分相当額は、278,478千円であります。</p> <p>3. 年金資産の額は中小企業退職金共済制度からの期末支給見込額であります。</p>	退職給付債務の額	279,685千円	年金資産の額	161,814千円	未積立退職給付債務	117,870千円	退職給付引当金	117,870千円
退職給付債務の額	327,276千円																
年金資産の額	197,809千円																
未積立退職給付債務	129,466千円																
退職給付引当金	129,466千円																
退職給付債務の額	279,685千円																
年金資産の額	161,814千円																
未積立退職給付債務	117,870千円																
退職給付引当金	117,870千円																
<p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">32,693千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">32,693千円</td> </tr> </table>	勤務費用	32,693千円	退職給付費用	32,693千円	<p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">22,383千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">22,383千円</td> </tr> </table>	勤務費用	22,383千円	退職給付費用	22,383千円								
勤務費用	32,693千円																
退職給付費用	32,693千円																
勤務費用	22,383千円																
退職給付費用	22,383千円																

(ストック・オプション等関係)  
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)		当事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債 の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債 の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	(千円)	繰延税金資産	(千円)
未払事業税否認	8,668	未払事業税否認	12,790
未払事業所税否認	1,231	未払事業所税否認	1,260
賞与引当金損金算入限度超過額	11,623	賞与引当金損金算入限度超過額	11,639
退職給付引当金損金算入限度超過額	52,175	退職給付引当金損金算入限度超過額	47,501
役員退職慰労引当金損金不算入額	16,730	役員退職慰労引当金損金不算入額	11,325
減価償却費損金算入限度超過額	2,446	減価償却費損金算入限度超過額	2,041
有価証券の減損処理	48,256	有価証券の減損処理	48,275
土地の減損処理	495	土地の減損処理	495
会員権の評価損否認	2,690	会員権の評価損否認	3,616
その他有価証券評価差額金	21,954	その他有価証券評価差額金	7,237
その他	698	その他	612
小計	166,969	小計	146,796
評価性引当額	104,377	評価性引当額	104,423
繰延税金資産合計	62,592	繰延税金資産合計	42,372
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	2,148	固定資産圧縮積立金	2,090
繰延税金負債合計	2,148	繰延税金負債合計	2,090
繰延税金資産の純額	60,443	繰延税金資産の純額	40,281
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率 (調整)	40.3%	法定実効税率 (調整)	40.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%
住民税均等割額	2.0%	住民税均等割額	2.1%
役員賞与引当金	1.3%	役員賞与引当金	1.5%
評価性引当額	30.7%	評価性引当額	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9%

(持分法損益等)  
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成20年2月1日 至平成21年1月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成21年2月1日 至平成22年1月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	西部瓦斯 株式会社	福岡市 博多区	20,629,792	都市ガス の製造・ 販売等	(被所有) 直接33.61	兼任 1名		第三者 割当増資 (注)1	779,625		
	サンヨー 食品 株式会社	東京都 港区	500,000	即席めん 類その他 食料品の 製造販売	(被所有) 直接20.19	-	(注)3	第三者 割当増資 (注)1,2	779,625		

- (注) 1. 当社が行った第三者割当増資を引き受けたものであります。  
2. 当社が行った第三者割当増資により、その他の関係会社に該当しております。  
3. 平成21年10月22日に「資本・業務提携に関する基本合意書」を締結しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)		当事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	
1株当たり純資産額	943円36銭	1株当たり純資産額	748円67銭
1株当たり当期純利益	71円44銭	1株当たり当期純利益	38円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額について、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
当期純利益(千円)	407,869	246,967
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	407,869	246,967
期中平均株式数(株)	5,709,536	6,373,089

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
	当社は平成22年3月19日開催の取締役会決議に基づいて、同日付でサンヨー食品株式会社との業務提携に係る確認書を取り交わし、当社一部製品の製造委託、資材の共同調達及び物流の共同化など提携内容の骨子について同社との間で合意いたしました。今後、提携業務の具体化に向けて、開始時期など詳細の検討を行うこととしております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)福岡中央銀行	214,227	86,761
		(株)メディセオ・パルタックホールディングス	58,666	66,527
		アリアケジャパン(株)	21,961	29,603
		加藤産業(株)	17,888	28,102
		(株)福岡銀行	80,491	26,642
		(株)正興電気製作所	48,100	22,607
		(株)タイヨー	11,820	16,478
		ヤマエ久野(株)	17,958	16,252
		丸東産業(株)	110,025	13,203
		(株)西日本シティ銀行	47,080	11,016
		その他(12銘柄)	133,292	51,856
				小計
		計	761,510	369,051



【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有 目的の債 券	三菱東京UFJ銀行社債	100,000	100,000
		福岡市公募債	40,000	39,998
		譲渡性預金	1,500,000	1,500,000
		小計	1,640,000	1,639,998
投資有価証 券	満期保有 目的の債 券	第240回利付国債	100,000	100,000
		第242回利付国債	200,000	199,779
		第808回政保公営企業債	50,000	49,995
		福岡銀行劣後社債	100,000	100,000
		三菱商事(株)普通社債	100,000	100,000
		ウルグアイ東方共和国円貨債	14,000	3,640
	小計	564,000	553,415	
	その他有 価証券	米州開発銀行外債	1,098千ドル	81,714
		欧州投資銀行外債	510千ドル	44,221
		アジア開発銀行外債	410千ドル	35,566
小計		2,018千ドル	161,503	
		計	-	2,354,916

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有 価証券	(MMF) モルガン・スタンレー・アセット・マ ネージメント・エイ・エス	522,510	469
		モルガン・スタンレー・マネーマー ケット・ファミリー		
		ウエリントン・ルクセンブルグ・エス ・シー・エイ	5,618,887	5,044
		USマネー・マーケット・ファンド ジャパン・ファンド・アセット・マ ネージメント・エイ・エス	79,256	71
		USマネー・マーケット・ファンド 野村アセット・マネジメント(株) 野村マネー・マネジメントファンド	50,625,345	50,625
		小計		56,209
投資有価証 券	その他有 価証券	国際投信投資顧問(株)	36,337,140	22,445
		グローバル・ソブリン・オープン メリルリンチ・ファンド・マネジメン ト・カンパニー	37,100	19,250
		インカム・ストラテジー・ポートフォ リオ		
		パトナムインベストメント・マネジメ ント・インク	32,000	19,160
		パトナム・インカム・ファンド		
		ゴールドマン・サックス投信(株)	28,341,317	23,078
		バラエティー・オープン アライアンス・キャピタル(ルクセン ブルグ)エイ・エス	14,100	11,341
		ACMGI・グローバル・ボンドポー ト		
		モルガン・スタンレー・アセット・マ ネージメント投信(株)	20,000,000	7,086
		MS・マンスリー・インカム・ファン ド		
		小計	-	102,361
		計	-	158,571

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,043,632	19,026	596	1,062,062	770,935	23,579	291,127
構築物	122,812	7,630		130,442	106,893	2,101	23,548
機械及び装置	2,116,021	17,910	2,775	2,131,156	1,913,613	35,203	217,543
車両運搬具	23,540		8,353	15,186	11,851	1,917	3,334
工具、器具及び備品	140,085	16,656	2,905	153,837	127,690	13,201	26,146
土地	913,241			913,241			913,241
建設仮勘定	31,000			31,000			31,000
有形固定資産計	4,390,334	61,223	14,629	4,436,927	2,930,985	76,004	1,505,942
無形固定資産							
ソフトウェア	9,935	3,398		13,333	6,341	2,234	6,991
ソフトウェア仮勘定	-	7,800		7,800			7,800
その他	1,360			1,360			1,360
無形固定資産計	11,295	11,198		22,493	6,341	2,234	16,151
長期前払費用	(6,101)			(6,101)	(5,150)	(1,220)	(951)
	6,504	4,296	1,789	9,011	5,150	1,220	3,861
繰延資産							
株式交付費	18,568			18,568	18,568	6,189	
繰延資産計	18,568			18,568	18,568	6,189	

(注) 1. 当期増加額、減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物・・・佐賀工場の外壁工事等 9,900千円

2. 無形固定資産のソフトウェアの前期末残高については、前期末迄償却済の残高を6,620千円除いております。

3. 長期前払費用上段( )書きは償却対象資産であり、内書きであります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	42,000	42,000	1.425	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	42,000	42,000		

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,500				3,500
賞与引当金	28,843	28,882	28,843		28,882
役員賞与引当金	14,850	16,800	14,850		16,800
役員退職慰労引当金	41,514	12,947	26,358		28,103

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,633
預金	
当座預金	318,121
普通預金	73,185
定期預金	1,770,000
別段預金	825
小計	2,162,132
合計	2,163,765

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
天野実業(株)	292
合計	292

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年3月	292
合計	292

八．売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
加藤産業(株)	377,591
(株)日本アクセス	256,211
(株)菱食	237,616
明治屋商事(株)	203,252
三井食品(株)	148,660
その他	658,283
合計	1,881,616

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,805,119	7,855,237	7,778,740	1,881,616	80.5	85.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品名	金額(千円)
棒状ラーメン	14,838
カップめん	47,920
袋めん	21,589
その他	1,640
合計	85,989

ホ．仕掛品

品名	金額(千円)
スープ	20,293
かやく	7,786
棒状めん	1,513
調味油	3,968
その他	1,396
合計	34,958

へ．原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
小麦粉	5,691
油脂	3,029
調味料等	17,937
包装材料	32,218
荷造材料	4,385
その他	10,613
小計	73,876
貯蔵品	
A重油	827
灯油	725
小計	1,552
合計	75,428

流動負債  
イ．支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アトル	100,677
凸版印刷(株)	77,417
厚木プラスチック(株)	70,468
丸東産業(株)	60,411
池田糖化工業(株)	58,570
その他	394,310
合計	761,855

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年2月	288,593
3月	378,011
4月	95,250
合計	761,855

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
三井食品(株)	40,212
(株)アトル	32,471
凸版印刷(株)	23,337
池田糖化工業(株)	19,126
厚木プラスチック(株)	18,679
その他	152,482
合計	286,311

ハ．未払金

内訳	金額(千円)
販促費未払金	216,614
経費未払金	126,669
その他	6,146
合計	349,430

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年2月1日 至平成21年4月30日	第2四半期 自平成21年5月1日 至平成21年7月31日	第3四半期 自平成21年8月1日 至平成21年10月31日	第4四半期 自平成21年11月1日 至平成22年1月31日
売上高(千円)	1,713,377	1,523,307	1,646,058	1,901,352
税引前四半期純利益金額 (千円)	104,603	95,415	117,675	130,735
四半期純利益金額 (千円)	61,632	51,931	61,867	71,535
1株当たり四半期純利益金 額(円)	10.80	9.10	10.84	8.57



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日 1月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.marutai.co.jp/">http://www.marutai.co.jp/</a>
株主に対する特典	1月31日現在の株主名簿に記載された1単元(1,000株)以上所有する株主1名につき自社製品を贈呈

(注)平成19年4月26日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできないこととなりました。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第46期）（自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）平成21年4月23日福岡財務支局長に提出
- (2) 四半期報告書及び確認書  
（第47期第1四半期）（自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日）平成21年6月12日福岡財務支局長に提出  
（第47期第2四半期）（自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日）平成21年9月14日福岡財務支局長に提出  
（第47期第3四半期）（自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日）平成21年12月14日福岡財務支局長に提出
- (3) 有価証券届出書（第三者割当による募集）及びその添付書類  
平成21年11月13日福岡財務支局長に提出
- (4) 臨時報告書  
平成21年12月1日福岡財務支局長に提出  
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書  
事業年度（第45期）（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）平成21年2月27日福岡財務支局長に提出
- (6) 半期報告書の訂正報告書  
事業年度（第45期中）（自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日）平成21年2月27日福岡財務支局長に提出  
事業年度（第46期中）（自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日）平成21年2月27日福岡財務支局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年4月23日

株式会社マルタイ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥村 勝美 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内納 憲治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルタイの平成20年2月1日から平成21年1月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルタイの平成21年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年4月26日

株式会社マルタイ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 工藤 雅春 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内納 憲治 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルタイの平成21年2月1日から平成22年1月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルタイの平成22年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マルタイの平成22年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社マルタイが平成22年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。